

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
人権推進室

事務事業名	地域改善対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	10	人や国の不平等をなくそう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権問題に対する理解を促進し、人権意識の高揚を図る				
内容	相手の立場を尊重できる豊かな人権感覚を身につけ、人権問題について正しく理解する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	人権教育・講演会等の開催回数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の開催回数	目標	30	30	30	回	
		実績	22	26				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	人権教育・講演会等への参加者数	家庭教育学級及び高齢者学級、人権教育講演会等の参加者数	目標	1,600	1,600	1,600	人	
		実績	428	649				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,683	10,729	10,790	10,790	10,790			
事業経費	3,843	3,889	3,950	3,950	3,950			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90			
従事非常勤職員数								
概算人件費	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	人権問題を解消させるため必要である
		対象の適切性	適切	市民・関係団体との連携が必要である
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	予定どおり開催することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	様々な人権問題について解決すべき課題が存在しており、一人ひとりが人権問題の現状の課題を正しく理解することが重要である。また、インターネット等の普及により、複雑化・多様化した新たな人権問題が発生している。
今後の取組み	人権問題の解決には、小さい頃から人権尊重の思想に触れることが重要であり、あらゆる段階での教育や啓発が必要である。今後も差別のない明るい地域社会の実現に向けて、引き続き人権教育・啓発活動を推進していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
人権推進室

事務事業名	人権擁護活動事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	5	ジェンダー平等を実現しよう	10	人や国の不平等をなくそう		

1. 事業の概要(Plan)

目的	人権を侵害された場合の救済、自由人権思想の普及高揚				
内容	人権擁護委員と連携し、人権相談、各種人権啓発活動、研修等を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	人権相談所の開設(定期・特設)	毎月1回、人権相談所を開設する。6月と12月は特設相談所として開設する。	6	目標	12	10	12	回
			実績	3	10			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	人権擁護活動参加人数	小学生対象の人権教室参加児童数、中学生対象の人権作文応募生徒数、街頭キャンペーン等参加人数	6	目標	1,200	1,500	1,200	人
			実績	1,017	1,067			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,405	3,404	3,406	3,406	3,406			
事業経費	365	364	366	366	366			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、必要な事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	人権擁護委員との連携が必要である
	有効性	指標の実績	達成できた	計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	全国的に実施している事業である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人権擁護委員が積極的に活動し、目標を達成することができた。今後についても、委員の活動の補助を継続する。
今後の取組み	小中学生を対象とした人権教室や人権作文については、来年度以降も法務局と連携し、実施する。人権相談については、法務省が実施する電話相談等の周知なども合わせて実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	更生保護活動支援事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	1. 市民協働、地域活動	分野	3. 人権、同和対策
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	10	人や国の不平等をなくそう		
						福祉課 人権推進室

1. 事業の概要(Plan)

目的	罪を犯した人(刑を終えて出所した人)の社会復帰の支援				
内容	保護司会、更生保護女性会の活動支援及び社会を明るくする運動の推進				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民、犯罪や非行をした人

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	保護司及び更生保護女性会の活動回数	下妻市保護司会及び下妻市更生保護女性会が行った更生保護活動の回数	目標	100	100	100	回	
		実績	58	75				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	社会を明るくする運動の参加延べ人数	社会を明るくする運動に関する活動に参加した延べ人数	目標	100	100	200	人	
		実績	79	143				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,458	3,559	3,579	3,601	3,601			
事業経費	418	519	539	561	561			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	3,040	3,040	3,040	3,040	3,040			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	非行・再犯防止のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	更生保護団体等と連携することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	事業計画どおり実施できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小経費で指標の目標が達成できた	
	手段の妥当性	妥当	更生保護団体が主体的に活動した	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保護司会、更生保護女性会については、団体が主体的に更生保護活動を実施しているので、今後も団体の活動の支援を継続する。
今後の取組み	社会を明るくする運動は、再犯を防止し、犯罪や非行のない地域づくりを目指すという趣旨の普及浸透のため、今後も啓発活動を実施していく。保護司会と更生保護女性会の活動についても、引続き支援を行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
福祉総務係

事務事業名	災害救助事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	災害に際して、国及び地方公共団体等が応急的に必要な救助を行い、被災者の援護と更生意欲の高揚を図る。				
内容	被災した世帯に災害見舞金を支給する。また、東日本大震災の被災者に対し、民間賃貸住宅の提供を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	被災世帯数	被災した世帯のうち、見舞金支給対象となる世帯数	目標	0	0	0		件
		実績	2	2				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	見舞金支給世帯数	災害見舞金を支給した世帯数	目標	0	0	0		件
			実績	2	2			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	4 災害救助費	目	1 災害救助費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,590	1,810	1,810	1,810	1,810			
事業経費	70	290	290	290	290			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害発生時の被災者支援はニーズが高い。
		対象の適切性	適切	対象者は市条例で位置づけられている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市条例に基づき、適切に対象者を判断するため。
	有効性	指標の実績	達成できた	適切な判断のもと、対象者に見舞金を支給した。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	経費は見舞金と人件費のみで、最小限の経費で事業を実施している。
総合評価	費用対効果	効果あり	費用対効果を求める事業ではない。	
	手段の妥当性	妥当	災害の発生頻度からすると現行の体制で十分。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	大規模災害が発生した場合は、現状の体制では人員不足が懸念される。関係部署との協力・連携が必要不可欠である。
今後の取組み	見舞金の支給については、現行のとおり事業を継続する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						社会福祉協議会補助事業						保健福祉部		
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉					福祉課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を										福祉総務係	

1. 事業の概要(Plan)

目的	社会福祉協議会は、子どもからお年寄りまでさまざまな世代を対象として、社会福祉に関する公助だけでは行えない様々な事業を実施することを目的とする。				
内容	社会福祉協議会の事務局人件費、活動費を補助することによって、実施している社会福祉の推進を目的とする様々な共助の取組による事業を充実し、地域住民の福祉の向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助金交付額	社会福祉協議会事務局の人件費補助	目標	45,392	41,835	47,039	千円	
		実績	45,392	41,835				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	社会福祉協議会一般会員	一般会員の世帯数	目標	10,000	10,000	10,000	世帯	
		実績	9,962	9,885				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	46,912	43,355	48,559	48,559	48,559			
事業経費	45,392	41,835	47,039	47,039	47,039			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、一部事業が実施できなくなることとなり、市民にも影響が出ることとなる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	現状では他に実施できる機関が見当たらないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおり
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果	効果あり	人件費のみの経費で目標は達成できている	
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	社協事務局職員の人件費補助であるため、定期昇給による補助金の増額が考えられる。
今後の取組み	人事院勧告にあわせ、市の基準と同じく見直しをしていく。 生活困窮者自立支援法事業の拡充等、今後ますます業務が増加することが見込まれるため、業務の効率化を図る。また国補助金活用が可能な事業については、別事業に振り分ける等、補助金の活用を図る。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
保護係

事務事業名	生活困窮者自立支援事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活困窮者に対する自立支援の措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
内容	生活困窮者に対し自立相談支援事業及び子どもの学習支援事業の実施、住居確保給付金の支給を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,890	14,261	17,353	17,353	17,353			
事業経費	9,610	11,981	15,073	15,073	15,073			
特定財源	6,932	8,408	10,680	10,680	10,680			
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	自立相談支援機関に一体的に委託している
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業内容により、他の補助金が活用できる可能性がある
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	類似事業及び機関がない	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々相談者が増えていく中、今後も事業がスムーズに実施できるかどうか課題となっている。
今後の取組み	研修等とおして事業に対する理解を深める。 相談を通して、市・社協・ハローワークが連携して、生活困窮者の自立を促進する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	生活保護事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。				
内容	生活困窮世帯の相談に応じ、最低生活費から不足する分を保護費として支給し、最低限度の生活保障と自立の助長を図る。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	3 生活保護費	目	2 扶助費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	656,810	602,465	686,458	686,458	686,458			
事業経費	625,010	569,981	653,974	653,974	653,974			
特定財源	468,757	427,484	490,480	490,480	490,480			
従事常勤職員数	3.70	3.79	3.79	3.79	3.79			
従事非常勤職員数	1.60	1.60	1.60	1.60	1.60			
概算人件費	31,800	32,484	32,484	32,484	32,484			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	福祉事務所を設置している自治体は必ず事業を実施しなければならない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	扶助費の負担割合が定められているため
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・相談件数や被保護世帯数の増加、保護の長期化により扶助費が増大している。
今後の取組み	生活保護法及び保護の実施要領に基づき事業を実施する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	日本赤十字社茨城県支部下妻市地区事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	3. 社会福祉	分野	1. 社会福祉
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を	13	気候変動に具体的な対策を
						福祉課 福祉総務係

1. 事業の概要(Plan)

目的	人道的支援をはじめとした様々な活動を行うため、市民や企業に赤十字精神の普及を行う。				
内容	赤十字活動資金の募集を行う。また、県支部からの交付金を活用し、災害救援物資等を配備する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	一般社資 出資世帯数	一般社資(1世帯あたり500円以上) を出資した世帯数	目標	10,578	10,594	10,020	件
実績	9,971	10,020					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
	社資募集金額	一般社資と特別社資(法人等)の合 計金額	目標	6,064,000	6,145,000	5,693,000	円
実績	5,700,500	5,693,000					
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額		
総事業費	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	2,740	2,740	2,740	2,740	2,740		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	災害時に日赤が行う災害救助活動は必要性が高まっている。
		対象の適切性	適切	市民のみならず、人道的支援を必要とする全ての方を対象としている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民からの出資金を取り扱い、有事の際には市が主体となって災害救助活動に携わるため。
	有効性	指標の実績	達成できた	募集目標額を達成できた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	市の財政負担なし。
総合評価	費用対効果	効果あり	日赤茨城県支部からの交付金のみで事業を実施している。	
	手段の妥当性	妥当	現行の募集方法で目標額を達成できている。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自治会加入者については、自治区長を通じて赤十字活動のパンフレット配布や活動資金の募集を実施しているが、自治会未加入者についての対応が課題となっている。
今後の取組み	日本赤十字社茨城県支部へ活動資金を直接納入できる募集用チラシを活用し、自治会未加入者の協力を促す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	民生委員児童委員協議会事業					保健福祉部 福祉課 福祉総務係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域住民の福祉向上のため、厚生労働大臣が委嘱する民間の奉仕者、地域福祉推進に努めることを目的とする。				
内容	地域住民の福祉の増進を担う民生委員活動を円滑に進め、地域福祉の充実を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの相談・支援件数	民生委員児童委員が1年間で行った相談・支援件数		目標	15	15	15	件
実績				25	21			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	民生委員児童委員一人当たりの活動日数	民生委員児童委員が1年間で行った活動日数		目標	115	115	115	件
実績				113	118			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	7,352	7,892	7,892	7,892	7,892			
事業経費	5,832	6,372	6,372	6,372	6,372			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20			
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	1,520	1,520	1,520	1,520			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえると、ニーズが年々高まっているため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がないため
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の制度と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待どおりの成果が見られたため
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	人件費は含まれておらず、活動に必要な経費等のみであるため
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	類似事業がないため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	住民を取り巻く環境の変化を認識し、多様化する公的な福祉サービスの制度内容を熟知し、住民にとって最適な支援を行えるよう資質の向上を図っていく必要がある。地域で引き受けられる人が減少するなど人材確保が課題となってきている。
今後の取組み	自治区長等、地元との連携を強化し、災害時の対応や人材確保に努めていく。毎月、定例会を実施し、各種研修も開催している。各地域の災害時避難行動要支援者の個別避難計画の策定に協力していただく予定。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
福祉課
障害福祉係

事務事業名	障害者基幹相談支援センター事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として相談等の業務を総合的に行う				
内容	総合的・専門的な相談支援の実施、地域の相談支援体制の強化、権利擁護、虐待の防止を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	1 社会福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,070	11,214	11,214	11,214	11,214			
事業経費	6,586	6,730	6,730	6,730	6,730			
特定財源	2,743	2,271	5,047	5,047	5,047			
従事常勤職員数	0.59	0.59	0.59	0.59	0.59			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,484	4,484	4,484	4,484	4,484			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉係の職員が、障害児・者やその家族、障害福祉サービス事業所等からの相談に対応することができる。しかし、困難かつ特殊ケースが多く解決まで時間がかかる場合もある。
今後の取組み	障害者自立支援協議会の活動をサポートする他、障害児・者の地域相談支援を行う中核機関として、一層の相談支援活動ができるように職員のスキルアップを目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害者自発的活動支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に基づき、自発的に活動する団体を支援する。				
内容	心身障害者福祉推進協議会等の活動を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	レクリエーション回数	心身障害者推進協会が開催するレクリエーション	目標	1	1	1	回	
		実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	心身障害者福祉推進協議会の実績額	心身障害者福祉推進協議会の活動で生じた金額	目標	50,000	50,000	50,000	円	
		実績	0	50,000				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	962	962	962	962	962			
事業経費	50	50	50	50	50			
特定財源	16	16	37	37	37			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	912	912	912	912	912			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	障害者が集う機会として有効である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地がない
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績	達成できた	参加者が満足するイベントを開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に伴う事業のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	参加者にとって有益なレクリエーションであり、多くの方に参加できるようにしていく。
今後の取組み	多くの障害児・者に参加していただけるようなレクリエーションを企画し、お知らせ版やホームページなどで広く周知する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	成年後見制度利用支援事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害福祉サービスを莉よする知的障害者、精神障害者の権利擁護を図る				
内容	成年後見制度の申し立ての要する費用及び後見人の報酬を補助する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
			目標	5	5	5	件	
			実績	0	4			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標	実績	目標		実績
			目標	5	5	5	件	
			実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	912	935	962	962	962			
事業経費	0	23	50	50	50			
特定財源	0	7	37	37	37			
従事常勤職員数	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	912	912	912	912	912			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	知的障害者福祉法等に伴う必須事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	成年後見制度についての相談は増加傾向にあり、かつ、家族関係や資産等の調査がスムーズに進まないため、事務に時間を要する。
今後の取組み	市長申立件数も増加しており、相談支援体制については、今後も一層の充実を図っていくべきである。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	地域活動支援センター					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者等の地域生活支援の促進を図る				
内容	創作活動や生産活動の場を提供し、社会との交流を促す				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	4,668	4,914	4,971	4,971	4,971			
事業経費	3,300	3,546	3,603	3,603	3,603			
特定財源	1,114	1,195	2,702	2,702	2,702			
従事常勤職員数	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,368	1,368	1,368	1,368	1,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、精神障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	I型が坂東市、III型が常総市にあるため、利用者が減少している。
今後の取組み	精神疾患治療中の方やひきこもりで悩む方等が利用できるよう、窓口やホームページ等で案内し、利用者の増加を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	下妻市重度心身障害児福祉手当支給事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	心身に重度の障害のある在宅児童に対し手当を支給し、障害児童の健全な育成を助長するとともに、福祉の増進を図る				
内容	特別児童扶養手当を受給している方に、年度2回(9月と3月)に分けて手当を支給する(1級該当3,000円、2級該当1,500円)				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	制度案内件数	制度案内件数	目標	10	10	10	回	
		実績	10	10				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	支給実績	支給した人の件数	目標	81	72	80	人	
		実績	81	72				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,561	4,950	4,987	4,987	4,987			
事業経費	2,574	1,963	2,000	2,000	2,000			
特定財源	396	375	400	400	400			
従事常勤職員数	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39			
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	2,987	2,987	2,987	2,987	2,987			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	経済的な支援となる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	該当者の把握ができる。
	有効性	指標の実績	達成できた	新規該当者に案内することができた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当		
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	発達障害等の障害を持つ児童が増加傾向にあり、今後も増加することが予測される。
今後の取組み	特別児童扶養手当の認定者に対し、もれなく速やかに支給できるようにする。手当に関する広報活動を継続して行い、必要な方に必要な支援ができる体制を整備する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	特別児童扶養手当受付事務					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体・知的・精神に障害のある20歳未満の児童の福祉の増進を図り、児童の父母または養育者に対し手当を支給する				
内容	新規申請の受付や特別児童扶養手当に関する事務				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,405	3,750	3,646	3,646	3,646			
事業経費	150	139	150	150	150			
特定財源	150	139	150	150	150			
従事常勤職員数	0.15	0.46	0.46	0.46	0.46			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,255	3,611	3,496	3,496	3,496			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	特別児童扶養手当等の支給に関する法律であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請する方の状況によって提出する書類が異なるため、申請書を受領するまでに時間を要してしまう場合がある。
今後の取組み	県の担当者との連携を図りながら、速やかに申請受付事務ができることを目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	特別障害者手当等支給事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度の障害児・者に対する福祉措置として、物的・精神的な特別の負担軽減を図る。				
内容	手当の申請受付、手当受給者の認定、手当の支払、受給者の資格管理。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	12,357	13,521	15,259	15,259	15,259			
事業経費	11,270	12,434	14,172	14,172	14,172			
特定財源	8,464	9,244	10,629	10,629	10,629			
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
概算人件費	1,087	1,087	1,087	1,087	1,087			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手当支給要件が複雑なため、対象者の把握が困難である。
今後の取組み	お知らせ版やホームページを通じて広く周知し、受給者の拡大を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	身体障害者手帳交付事務事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	身体に障害のある方の社会復帰の促進と自立、社会参加の促進を図る。				
内容	身体に障害のある方に障害者手帳を交付し、各種障害福祉サービス等の案内をする。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,523	2,525	2,525	2,525	2,525			
事業経費	48	50	50	50	50			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
従事非常勤職員数	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25			
概算人件費	2,475	2,475	2,475	2,475	2,475			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	身体障害者福祉法に基づく事業であり、社会的ニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	事務審査では判断できない案件については、茨城県社会福祉審議会に諮問し、正確な障害認定を行うように細心の注意を払う必要がある。
今後の取組み	引き続き、障害認定基準に沿った判定を的確に行い、手帳交付する。事務審査で判断が困難なケースについては、茨城県社会福祉審議会に諮問する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	重度障害者等日常生活用具費支給等事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	重度障害者(児)に対し、日常生活用具の費用を支給することにより、日常生活を安全かつ容易にする。				
内容	自力で日常生活を営むことの困難な重度障害者(児)に対し、日常生活を容易にするため、ストマ用装具や紙おむつ等を給付する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	10,180	10,312	9,795	9,795	9,795			
事業経費	8,935	9,067	8,550	8,550	8,550			
特定財源	3,015	3,060	6,412	6,412	6,412			
従事常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
従事非常勤職員数	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31			
概算人件費	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定める事業であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	日常生活用具のうち、ストマ装具や紙おむつの利用者が増加しており、支出額も年々増加している。
今後の取組み	難病患者に対して支給対象となっている日常生活用具をホームページやお知らせ版等に掲載し、周知を図るほか、安定した財源確保に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	難病患者福祉手当支給事業					保健福祉部
	難病患者福祉手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	障害福祉係
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	指定難病特定医療費受給者証の交付者に対し、手当を支給することで、難病患者の心身の安定と福祉の増進を図る。				
内容	指定難病特手疾患医療費受給者証の交付を受けている患者から申請を受け、年30,000円の難病患者福祉手当を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報活動	制度を広報した件数		目標	3	3	3	回
実績				3	3			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	対象者数	難病手当を支給した件数	目標	293	289	300	人	
実績			293	289				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	11,452	11,362	11,692	11,692	11,692			
事業経費	8,760	8,670	9,000	9,000	9,000			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
従事非常勤職員数	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08			
概算人件費	2,692	2,692	2,692	2,692	2,692			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	他市町村でも同様の事業を行っているため廃止は困難
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	納税状況等の調査が必要なため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りの支給ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	支給要件の調査に他課との連携が不可欠なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	難病とされる疾病数が増加傾向にあり、手続き等に時間を要する。
今後の取組み	スマホ申請の導入など、手続きが容易にできるように検討・導入していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	障害者福祉タクシー利用助成事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者の外出時に要するタクシー運賃の一部を助成し、障害者の社会参加の促進、利便性の向上を図る。				
内容	対象となる障害者に対し、障害者福祉タクシー助成券を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	広報件数	制度について広報した件数	目標	3	3	3	回	
		実績	3	3				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用対象者	障害者福祉タクシー利用券を利用した人の件数	目標	125	140	150	人	
		実績	125	140				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	3,855	2,696	4,197	4,197	4,197			
事業経費	3,390	2,231	3,732	3,732	3,732			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04			
従事非常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
概算人件費	465	465	465	465	465			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象者を拡大したところなので対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者の福祉の増進を図るため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定通りのサービスを概ね達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	高齢者福祉タクシー券や自動車税減免との調整が必要なため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害者が地域社会で生活するうえで、有効活用できているが、タクシー台数の増が課題である。
今後の取組み	助成券の交付要件や利用方法の周知をすすめ、さらなる交付者数の増加を目指す。タクシー業者の事務が煩雑にならないような制度設計に努める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	NHK放送受信料減免事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	要件を満たす障害者手帳所持者に対し、NHK受信料の半額または全額を免除する。				
内容	障害者手帳所持者の障害等級や世帯の課税状況に応じて、受信料の半額または全額免除を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	389	389	389	389	389			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03			
従事非常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
概算人件費	389	389	389	389	389			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市発行の証明書が必要なため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市発行の証明書が必要なため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	手帳交付時に対象者に案内している。手帳の等級や世帯状況により対象が異なるため時間を要す。
今後の取組み	制度について広報していく。NHKの制度であるため市での変更はない。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	こころの健康相談事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	心の悩みについてカウンセリングを行い、市民の心の健康の維持・増進、心の病の予防を図る				
内容	専門家(カウンセラーや医師)が奇数月に2回、偶数月に1回開催。予約制で1人45～60分				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	960	3,010	940	940	940			
事業経費	200	180	180	180	180			
特定財源	100	90	90	90	90			
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10			
従事非常勤職員数	0.00	0.90	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	760	2,830	760	760	760			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	市民が身近に相談でき、利便性が高い	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用者が固定化されつつあり、新規利用者が少ない傾向にある。新規に申し込む方は当日キャンセルすることが多く、相談員が何もせず待機することになってしまう。
今後の取組み	市民のニーズに対応できるよう、効果的な周知方法に努め利用者の増加を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						自立支援医療費(精神通院)事業						保健福祉部					
総合計画の体系						目標		1. 子育て、医療、社会福祉 基本		3. 社会福祉		分野		2. 障害者福祉		福祉課	
SDGs目標						3		すべての人に健康と福祉を						障害福祉係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	通院による継続的な治療が必要な精神疾患の方を対象に、経済的な負担を軽減する				
内容	県が発行する受給者証の申請、進達、交付を市で行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13			
従事非常勤職員数	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	2,368	2,368	2,368	2,368	2,368			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者総合支援法に基づく事業であり、社会的ニーズがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	現状が適切
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法で定められているため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	申請手続きが複雑なため、受付に時間を要する。
今後の取組み	市民が容易に手続きできるよう、ホームページに必要書類や手続き方法を掲載する。また、申請書類等のダウンロードやスマホ市役所の活用により、窓口での受付時間の軽減を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	精神障害者保健福祉手帳交付事務				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	精神障害の方が手帳の交付により各種支援策を講じられることを促進し、社会復帰の促進と自立を図る				
内容	県で発行する精神障害者手帳の申請手続き、進達、交付事務を行う。各種支援について案内をする				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
			目標					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
			目標					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06			
従事非常勤職員数	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55			
概算人件費	1,721	1,721	1,721	1,721	1,721			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	精神障害及び精神障害福祉に関する法律に基づく事業であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	自立支援医療(精神通院)を同時申請する機会が多く、申請手続きが複雑なため、受付に時間を要する。
今後の取組み	市民が容易に手続きできるよう、ホームページに必要書類や手続き方法を掲載する。また、申請書類等のダウンロードやスマホ市役所の活用により、窓口での受付時間の軽減を目指す。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	障害者自立支援給付事業					保健福祉部	
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉	福祉課	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を					障害福祉係

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者が自らの望む地域生活を営むことができるよう、障害者サービスの質の確保・向上と適切なサービスの提供を行う。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	780,542	840,516	886,645	886,645	886,645			
事業経費	776,524	835,434	881,563	881,563	881,563			
特定財源	577,898	623,381	661,171	661,171	661,171			
従事常勤職員数	0.45	0.59	0.59	0.59	0.59			
従事非常勤職員数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26			
概算人件費	4,018	5,082	5,082	5,082	5,082			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、給付費の支出が膨大となっている。市民が公平に必要なサービスが受けられるよう、支給決定量と利用実績をチェックする必要がある。また、利用者のニーズが多様化しているため、市民が理解しやすいような周知方法を心掛ける。
今後の取組み	障害福祉サービスは多様になり、利用者も増えている。サービスの必要性を検討し、対象者のニーズと給付の適正かつ効果的なサービスを提供し、バランスを考えた給付をしていくことが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害児通所等給付事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害児が安心して生活できるよう、障害者福祉サービスを提供する。				
内容	それぞれの障害特性に合わせて障害福祉サービスを支給する。また、適正に給付されているか給付管理を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	135,980	165,282	157,496	157,496	157,496			
事業経費	134,318	163,620	155,834	155,834	155,834			
特定財源	102,807	122,933	116,875	116,875	116,875			
従事常勤職員数	0.14	0.14	0.14	0.14	0.14			
従事非常勤職員数	0.26	0.26	0.26	0.26	0.26			
概算人件費	1,662	1,662	1,662	1,662	1,662			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害児のニーズに対応するため児童福祉法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に定められた事業のため。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	放課後等デイサービスの利用者が増え、障害児の居場所づくりに一定の効果がある。一方で、保護者の要望が多様化し、対応が困難な場合がある。
今後の取組み	利用者が年々増加しているため、適正なサービスの給付を行うことが重要である。放課後等デイサービス事業者等と密に連携を図り、保護者のニーズに対応していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部  
福祉課  
障害福祉係

事務事業名	障害支援区分認定審査会事業				
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	3. 社会福祉	分野	2. 障害者福祉
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			

1. 事業の概要(Plan)

目的	障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に必要な障害支援区分の審査及び判定を行う。				
内容	認定調査、医師意見書の依頼・支払い、審査会用資料作成、審査会当日の運営、対象者への結果通知、委員委嘱事務、委員報酬支払い。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	1 社会福祉費	目	4 障害福祉費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,501	5,381	3,513	3,513	3,513			
事業経費	923	803	1,005	1,005	1,005			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33			
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	4,578	4,578	2,508	2,508	2,508			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	障害者のニーズに対応するため障害者総合支援法に基づく事業を行う
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	障害者総合支援法に伴う必須事業のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	多くの審査委員が審査委員研修受講は委員就任時のみである。そのため、初任時以降も研修受講を推奨したり、制度改正等があった場合は、委員にその都度説明を行い、改正内容の周知を図っていく必要がある。
今後の取組み	担当者並びに委員のスキルアップを目指し、法改正等に的確に対応した公平で公正な障害者サービスが提供できるような審議会を進めていく。